

○令和4年度 戦略検討委員会における主な意見と対応方針について

区分	項目	委員会での委員発言	現状・対応方針等
全体	プロジェクト 成果指標	<ul style="list-style-type: none"> ・KPI が KGI に直結していないので、KPI の指標を変えてもよいのではないか。 ・それぞれの成果はでてきているものの、最終目標である付加価値労働生産性や健康寿命と事業成果との繋がりが複雑になり、見えにくくなってきている。 ・中間的な目標値を作って、進捗が見え、外にアピールできるような指標があればよい。 ・静岡県という県のイメージをさらに浮きだたせるためにも、健康寿命において、1位を堅持することはかなり大事。 	<ul style="list-style-type: none"> ・R3.12.20 に厚生労働省から公表された都道府県別健康寿命について、本県は男女計では、75.04 歳、全国順位は前回から 1 つ順位を上げた 5 位となっており、健康寿命延伸は、全国平均が「+0.57 歳」のところ、本県は「+1.02 歳」となっており、全国平均を上回る伸びを示しているため、こうした分析についても次回以降、資料に反映する。 ・大分県のように前回から大きく順位を上げた自治体の取組を分析し、好事例をプロジェクトに反映させていくとともに、指標を補完する方法を大学等の学術機関の協力を得ながら検討する。 ・KGI と KPI は、事業成果とのつながりが見えやすいものを第 2 次戦略計画の策定時に設定する。
		<ul style="list-style-type: none"> ・労働生産性の向上を分子と分母で分けて考えた場合、分母側の対応としては、企業が個別にやっていて非常に非効率なプロセスを、公的機関が仲介して、共通化することで物的生産性を上げていくことが考えられる。分子側は、付加価値を上げる 1 つの方策として、公的機関がお墨付きを与えて、コンセプトやブランドを統一化するなどが考えられる。社会に強く打ち出し、活動を引っ張っていけるコンセプトがあるとよい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・フードテックのテーマである「サステナブルな仕組・製品づくり」におけるサプライチェーン構築など、個社では実現が難しい取組を進め、生産性向上に寄与する取組を推進する。 ・令和 6 年度には、フードテック活用を推進するため、未利用食材の発生状況を調査し、出し手と受け手のマッチングを推進し、食のアップサイクルを推進するデータベースを構築する。
戦略 1	先端産業創出 プロジェクト 間での連携	<ul style="list-style-type: none"> ・「しずおか産業創造プラットフォーム」は、まだ認知が低いと感じるので、もっと PR すべき。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業や関係機関への周知を継続するとともに、「しずおか産業創造プラットフォーム」上でのイベント機能を活用したセミナーの開催等により、更なる利用拡大を図る。
戦略 2	あらゆる角度 からの付加価値 向上	<ul style="list-style-type: none"> ・「ローカルサプライチェーンの構築」の「サステナブルな仕組とか製品作り」というところは、静岡なりの付加価値の打ち出し方ができるのではないかと大変期待している。ただ、流通事業者をどうやってこの枠組みの中に入れていくのが、課題である。 ・社会課題に意識が高い方が増えているので、このようなところにも訴求できる施策があるとさらによい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・フードテックワーキンググループに流通事業者を加えて、ローカルサプライチェーンの構築を進めることで、静岡らしさや社会課題解決の実現に取り組む。 ・令和 5 年度のドラッグストアとの取組では、流通事業者、小売業者等と連携し、プロジェクト成果品の販路拡大を実施。
		<ul style="list-style-type: none"> ・職種に絞らず多くのスタートアップとの接点を持つことが大事。 ・フードテクノロジーは、今後、世界レベルで大事になってくるので、それに対して先端的な技術を提供できるような場所として静岡県が位置づけられるとよい。 ・企業との連携を考えるために、技術をもつ企業のリストを作成してほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和 5 年度は、フードテック・ヘルステックビジネス創出支援事業を通じて、県内外の企業の協業を支援し、4 社の「サステナブルな仕組・製品づくり」、「災害時にも活用できる健康食の開発」のテーマに沿った食品開発等を支援。(令和 6 年度も協業支援を継続) ・令和 6 年度は、オープンイノベーションの創出による新たなヘルスケアビジネスの創出を図るため、食、介護、ヘルスツーリズム等の様々な異業種を集めた交流会・アイデアソンを開催し、マッチングや異なる視点からのアイデア出しを支援。 ・令和 4 年度に、県内企業を対象に提供するヘルスケア商品や技術について、アンケート調査を実施した。(回答：64 社)

区分	項目	委員会での委員発言	現状・対応方針等
戦略3	ヘルスケア産業	<ul style="list-style-type: none"> ・当初の目標に立ち戻ると、プロジェクトの標的は、食とそれに関連するヘルスケアに先鋭化して、これまで培ってきた静岡県の食関連産業の強みを生かすべき。 ・現状では機能性食品を進めていけば、健康寿命が1位になると言える状況ではなく、ヘルスケアとして機能性食品を使っていくのは難しい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・単一の食品に加え、複数の食品を組み合わせた複合的な機能性に関する研究成果を活かした商品開発をヘルスケアビジネス事業化促進助成等を通じて支援する。(令和5年度助成件数：可能性調査4件、実証2件) ・ヘルスケア分野は非常に幅広い領域であるため、第2次戦略計画の策定の際には、推進すべきテーマの明確化を図る。 ・機能性表示食品の支援に併せて、スマートミール等の健康寿命の延伸に直結する健康食のメニュー、レシピ等の支援を検討する。
戦略3	データヘルスの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・リビングラボの窓口が県大から財団に移管したことは、窓口としてのハードルが下がるという認識があって、非常に評価できる。 ・リビングラボの企業の窓口としては、フーズヘルスケアオープンイノベーションセンターによる事業化支援の相談だけでなく、大学のリビングラボ事務局にも、製品やサービスのコンセプトに関する学術的な相談を受け付ける機能を持たせるのが良い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・データヘルスを進める静岡社会健康医学大学院大学や静岡県立大学などの学術機関と企業が共同できる場（リビングラボ）の構築を進め、自治体等の社会課題解決と企業の製品開発が両立できる取組（ヘルスケア分野における産学官連携）を推進する。 ・令和5年度に行った企業向けアンケートの結果、8割以上が産学連携に前向きな回答であったことから、企業とアカデミアが共同研究、評価・分析等で連携しやすい仕組みづくりを推進する。
		<ul style="list-style-type: none"> ・食関連企業の個別案件の事業化も重要だと思うが、それと並行して、サービスの個別化のための基盤技術の整備を、オープンイノベーションの共創作業として試みてはどうか。 ・大きな流れであるパーソナライズを行うための技術とプラットフォームの共有については、公が関わっていけると思う。単に補助をするのではなく、民間企業だけではできないところをどうやって公の機関としてやるかという視点で、もう一度整理するのもよい。 ・国資金等を活用して、事業者が使えるようなプラットフォームの整備を県でやっていただきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・パーソナライズのための技術基盤（プラットフォーム）の構築に向けては、外部資金獲得も含めて検討する。 ・令和6年度には、フードテック活用を推進するため、未利用食材の発生状況を調査し、出し手と受け手のマッチングを推進し、食のアップサイクルを推進するデータベースを構築する。(再掲)
	おいしく、健康をもたらす製品	<ul style="list-style-type: none"> ・すべての世代において、フレイルはあり得ることから、フレイルという概念をもっと幅広く考えていただきたい。フレイルは、食で改善できる点も多い。 ・おやつを介した機能性表示食品という特殊性を持たせれば、数ある機能性食品の中の競争にも勝てるものが出てくるのではないかと。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度は、複数企業の連携による新たな商品開発を支援する新事業創造研究会において、静岡県菓子工業組合を中心とした健康に資するおやつの商品化を支援している。
戦略4	マーケットインの発想による販路開拓	<ul style="list-style-type: none"> ・バイヤーとか、買い手に聞くのがまず先決で、その後にかを考えることが重要。 ・機能性表示食品の機能や健康面への配慮などをきちんと価格に反映させるため、マーケティングやプロモーションなどが大事。 ・事業化した製品が売れていくことが大事。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度のドラッグストアとの取組では、流通事業者、小売業者等と連携し、プロジェクト成果品の販路拡大を実施している。(再掲) ・上記取組の中で、流通事業者・小売業者等のバイヤーや、消費者の声（マーケットニーズ）を集めるとともに、販売結果を評価・分析することで、令和6年度以降の商品開発や販路拡大の支援に活用する。 ・令和5年度から食品等開発助成の助成期間を1年から2年に延長し、商品開発に加え、販路開拓も支援している。
戦略5	人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ・大学と連携して、ヘルスケア領域で人材育成を進めていかないと裾野が広がらない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県立大学では、健康や食に加えてIT関連が学べる「健康イノベーション教育プログラム」をR5年度も実施している。(令和6年度も継続して実施予定) ・静岡社会健康医学大学院大学では、R5年度から新たに「ヘルスケアビジネス概論」を開講している。